平成 18 年 3 月期　　決算短信（連結）

平成 18 年 5 月 18 日

上 場 会 社 名　トーソー株式会社　　上場取引所　東京証券取引所 第 2 部
コ ー ド 番 号　5956　　本社所在都道府県　東京都
（ＵＲＬ　http://www.toso.co.jp ）
代　　表　　者　役職名　代表取締役社長　　氏名　大槻 保人
問合せ先責任者　役職名　経　理　部　長　　氏名　山岸 裕一　　ＴＥＬ　(03)3552－1211

決算取締役会開催日　平成 18 年 5 月 18 日
米国会計基準採用の有無　無

１．18 年 3 月期の連結業績（平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）

(1)連結経営成績　　(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	22,073	△0.4	1,268	73.4	601	128.8
17 年 3 月期	22,163	△3.2	731	40.4	262	117.5

	当期純利益		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	△459	―	△39.17	―	―	2.9	2.7
17 年 3 月期	192	851.6	16.01	―	2.0	1.2	1.2

(注)　①持分法投資損益　18 年 3 月期　― 百万円　17 年 3 月期　― 百万円
②期中平均株式数(連結)　18 年 3 月期　11,797,503 株　17 年 3 月期　11,812,044 株
③会計処理の方法の変更　無
④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	20,643	9,556	46.3	810.27
17 年 3 月期	21,150	9,633	45.5	815.91

(注) 期末発行済株式数(連結)　18 年 3 月期　11,790,582 株　17 年 3 月期　11,803,328 株

(3)連結キャッシュ･フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	958	△ 210	△ 498	3,605
17 年 3 月期	399	△ 249	△ 744	3,334

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項
連結子会社数　9 社　持分法適用非連結子会社数　― 社　持分法適用関連会社数　― 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況
連結　(新規)　― 社　(除外)　― 社　　持分法　(新規)　― 社　(除外)　― 社

２．19 年 3 月期の連結業績予想（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	10,900	230	39
通期	22,900	660	210

(参考) 1 株当たり予想当期純利益（通期）　17 円　81 銭

※ 上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の数値はこれらの予想数値と異なる可能性があります。

＜添付資料＞

１．企業集団の状況

当社グループは当社および子会社 9 社で構成され、室内装飾関連製品の製造販売およびそれらの設計施工を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容と当社および子会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

＜室内装飾関連事業＞

カーテンレール、インテリアブラインド、ロールスクリーン、ローマンシェード、アコーデオン式間仕切等の室内装飾関連品の製造仕入販売を行っております。

当社、サイレントグリス株式会社、P.T.トーソーインダストリー・インドネシアおよび上海東装家居材料製造有限公司で製造を行い、国内外からの仕入品とともに、主に住宅市場を中心に代理店等を通じて販売しております。

(1) 当社は、室内装飾関連製品であるカーテンレール類、ブラインド類および間仕切類の製造販売を行っております。

(2) 連結子会社であるトーソー産業資材株式会社は、資材用インテリア商品の仕入および加工販売を行っており、当社は主として同社専用品の生産委託を受けております。

(3) 連結子会社であるフジホーム株式会社は、インテリア商品の仕入販売を行っており、当社は施工用具等を購入するとともに、同社専用品の生産委託を受けております。

(4) 連結子会社であるサイレントグリス株式会社は、スイス･サイレントグリス社との提携により部品を輸入しカーテンレール類ならびに各種ブラインド類の製造販売を行っており、当社が同社製品の一部を購入し、販売を行うとともに、同社へ当社製品の一部を販売しております。

(5) 連結子会社であるトーソーサービス株式会社は、インテリア商品の仕入および施工販売を行っており、当社は同社へ当社製品を販売するとともにインテリア製品の施工取付を委託しております。

(6) 連結子会社である P.T.トーソーインダストリー・インドネシアは、カーテンレール類およびブラインド類の製造を行っており、当社は一部部品の有償支給を行うとともに、その主要部分を部品および製品として購入しております。

(7) 連結子会社である上海東装家居材料製造有限公司は、中華人民共和国でのカーテンレール類およびブラインド類の製造販売を行っており、当社は同社へ一部部品の販売を行っております。

＜インテリア雑貨事業＞

陶磁器人形、花瓶、象嵌細工宝石箱等のインテリア雑貨について国内外から仕入を行い、主に直営店舗や百貨店等への出店店舗にて販売しております。

(1) 連結子会社である株式会社ワドークリエーティブは、インテリア雑貨商品の仕入販売を行っております。

＜その他事業＞

プラスチックチェーン等のエクステリア商品や、ステッキ等の介護用品について国内外から仕入を行い、主に代理店を通じてホームセンター等へ販売しております。

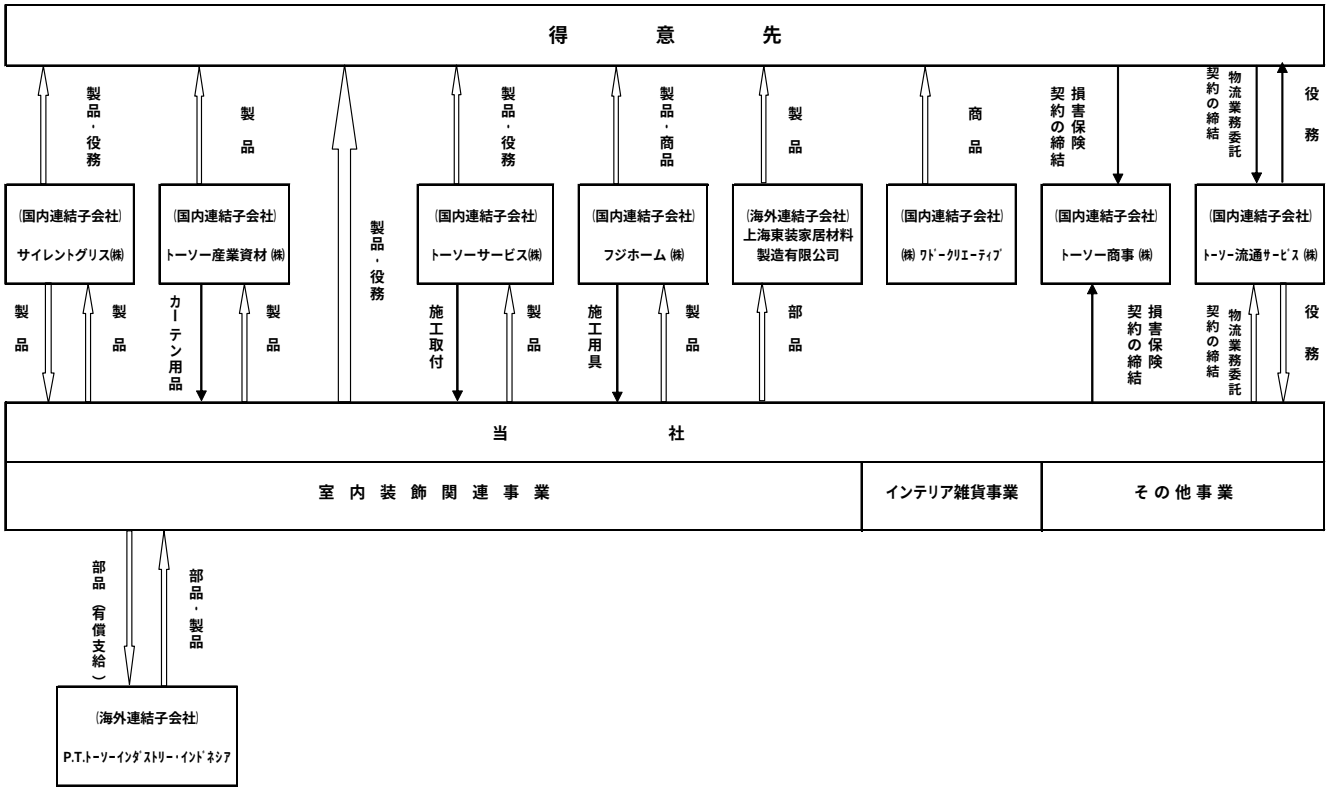
また、物流業務を受託し、インテリア商品等の在庫管理、荷造梱包および出荷業務を行うとともに、当社グループ企業およびその従業員等を対象として損害保険契約の代理業務を行っております。

(1) 連結子会社であるフジホーム株式会社は、プラスチックチェーンおよび介護用品等の仕入販売を行っております。

(2) 連結子会社であるトーソー流通サービス株式会社は、製品・部品の在庫管理、荷造梱包および出荷作業を行っており、当社は同社へ製品・部品の在庫管理、荷造梱包および出荷作業を委託しております。

(3) 連結子会社であるトーソー商事株式会社は、損害保険代理業を行っており、当社は、同社を通じて損害保険契約を締結しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



２．経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは「住生活文化の向上に貢献する」、「顧客第一主義の徹底と実践」の二つを企業理念に掲げ、経営の中長期的な重要課題を、「室内装飾関連事業を中心に安定した収益基盤を構築する」、「顧客に利益をもたらす製品およびサービスの開発、提案を行う」、「管理機能の標準化、効率化を図り、生産性向上に努める」としております。

グループ各社の外販比率を高めると共に、経営資源はグループ会社内で集約化し、自主・自立自己責任による利益重視の企業体質作りを指向しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけており、効率的な業務運営による収益力の向上、財務体質の強化を図りながら、安定的な配当の継続を基本方針とし、業績および今後の設備投資計画等を勘案して利益配分を行うこととしております。

なお、当期においては、減損会計の適用により当期純損失となりましたが、次期の利益見通し、設備投資額等を勘案し、期末配当金 3 円 00 銭（年間配当金 6 円 00 銭）を予定しております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、投資家の皆様に投資していただきやすい環境を整え、当社株式の流動性向上および株主数の増加を行うことが重要課題であると認識しておりますが、投資単位については、現状、株式市場においては適切な範囲にあると考えており、当面、その引き下げは予定しておりません。

ただし、今後とも株価推移等に充分注意し、対処していきたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本の効率的活用の目的からＲＯＥを最重要な経営指標としており、現在策定中の 2008 年度を最終年度とする中期 3 ヵ年計画におきましても連結ベースで 7%以上を目標とする予定でおります。

(5) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、グループ全体での効率化、最適化を目指し今後の重点方針として以下の項目を挙げております。

①室内装飾関連事業において顧客に利益をもたらす競争優位な製品及びサービスの開発提案を行うとともに、事業の再構築を行い安定した収益基盤の確立を図る。

- 収益の確実な拡大と求心力あるグループ体制の確立
- 利益水準向上のための徹底した原価低減と設定目標の確実な達成
- 基幹商品群の開発から市場投入までの期間短縮
- 海外生産拠点との連携強化

②管理機能の標準化、スリム化、スピード化で生産性を向上する。

- 内部統制強化による会社体質の強化
- グループ本社機能の拡充
- 組織のスリム化と企業活動のスピード化
- ローコストオペレーションでの推進の追及
- グループ資金の有効活用

③革新的なチャレンジ精神を尊重した、やる気を引き出す企業風土の確立

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(7) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3．経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、原油を始めとする原材料価格の高騰等がありましたものの、民間設備投資や個人消費の伸びに加え、米国や中国への輸出が堅調だったことから、景気は一貫して回復傾向で推移いたしました。

当社グループ関連の建設業界においては、公共事業投資は低調でありましたが、民間住宅投資につきましては、分譲マンション需要が好調に推移したこと等により、新設住宅着工戸数は前年比 4.7%増の約 124 万 8 千戸となっております。

しかしながら、当社グループの事業と関係の深い戸建住宅投資の分野においては近年のデフレによる影響が払拭されず、前年を下回る状況となり、市場環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような環境の下で、当社グループでは当社を中心として、金属製装飾レールや洗練されたデザインの機能性レール等の新製品やインテリアブラインド、ローマンシェードを中心に、全国主要地域で展示会を開催するなど積極的な販売促進活動を行ってまいりました。また、7月には原材料価格高騰の影響を受けて、カーテンレール類の価格を改定いたしました。

その結果、室内装飾関連事業はカーテンレール類の価格改定の効果もあり前年の販売高を上回りましたが、インテリア雑貨事業の販売が低迷しました結果、当連結会計年度の売上高は 220 億 7 千 3 百万円（前期比 0.4%減少）となりました。営業利益は、継続して取り組んでいる原価低減活動の推進や経費支出抑制等により 12 億 6 千 8 百万円（前期比 73.4%増加）となりました。経常利益は、新製品発売等に伴い既存品の品揃えを見直したこと等により、たな卸資産除却損が増加しましたものの、営業利益の増加により 6 億 1 百万円（前期比 128.8%増加）となりました。当期純損益につきましては、当期におきまして事業用資産等を減損処理したことにより 4 億 5 千 9 百万円の損失（前期は 1 億 9 千 2 百万円の利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 室内装飾関連事業

室内装飾関連事業は、全国主要地域で開催した展示会を中心として積極的な販売促進活動を行ないました。カーテンレール類は、6 月に発売した金属製装飾レールの新製品や、住宅用機能性カーテンレールの販売が堅調に推移しました。また、鋼材や樹脂等の原材料価格高騰の影響を受けて 7 月に実施した価格改定の影響もあり、カーテンレール類全体では増収となりました。

ブラインド類は、平成 16 年 10 月に発売したスタイリッシュなブラインド「ルーチェ」が引き続き好調であったほか、木製ブラインドやプリーツスクリーンの販売も堅調に推移いたしましたが、モデルチェンジを平成 18 年 2 月に控えていたロールスクリーンの販売が前年を下回り、ブラインド類全体では減収となりました。

間仕切類は、市場が縮小していることから、減収となりました。

これらの結果、当事業の売上高は 204 億 7 千 1 百万円（前期比 0.９％増加)、営業利益は 13 億 5 千９百万円（前期比 80.９％増加）となりました。

② インテリア雑貨事業

近年業績が低迷しているインテリア雑貨事業は、当連結会計年度を抜本改革の年度と位置づけ、不採算店舗の撤退や人員削減を進めました。一方、売上増進と益率改善を目的に商圏を絞り込んだ新規出店、商品構成や仕入先の見直しを図って参りました。それらリストラに関わる販売減少や費用の増加もあって、当事業の売上高は 10 億 7 千 3 百万円（前期比 18.5%減少)、営業損失は 1 億 3 千 6 百万円（前期は６千１百万円の損失）となりました。

③ その他事業

介護用品は、販売チャネルの拡大や一部ステッキの生産委託先を当社グループ企業に移管するなどの見直しを図りましたが、販売競争の激化により減収となりました。

プラスチックチェーンは、OEM 販売が好調でありましたものの、大型ホームセンターへの販売における価格競争が激化したことから減収となりました。

損害保険代理業は、地震保険ニーズの高まりにより火災保険が前年を上回りましたものの、自動車保険の減少により、全体では減少となりました。

物流業務の受託は、コストダウンへの取組みにより当社グループの物流費の縮減に寄与するとともに、増益傾向で推移しました。

これらの結果、当事業の売上高は 5 億 2 千 8 百万円（前期比 4.2%減少)、営業利益は 4 千 1 百万円（前期比８.８％増加）となりました

（注）１．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

２．セグメント別の記載において、売上高については「外部顧客に対する売上高」について記載し、営業損益については「消去又は全社」考慮前の金額によっております。

(2) 財政状態

当連結会計年度における現金および現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 2 億 7 千 1 百万円増加し、36 億 5 百万円となりました。その主な要因は、営業活動によるキャッシュ・フローが仕入債務の減少 3 億３千７百万円および未払費用の減少 1 億２千９百万円による資金の減少はありましたが、減損損失 6 億 7 千 2 百万円、たな卸資産の減少４億８千７百万円および減価償却費４億２千６百万円等による資金の増加により９億５千８百万円の収入超過となり、投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出２億１百万円等により２億１千万円の支出超過となり、財務活動によるキャッシュ・フローが社債の発行による資金の増加 4 億 9 千 2 百万円がありましたものの、長期借入金の返済による支出 8 億 7 千 1 百万円、短期借入金の返済(純額)による支出３億３千 8 百万円等による資金の減少等により４億 9 千８百万円の支出超過となったことによるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、９億５千８百万円の収入超過となり、前年同期比 140.3%の収入超過の増加となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純損失 5 千 6 百万円となったこと（前連結会計年度は 2 億 4 千 5 百万円の利益)、仕入債務の増減が前連結会計年度における１千万円の増加に対して 3 億３千７百万円の減少となり、このほか未払費用の増減が前連結会計年度における１千２百万円の増加に対して 1 億２千９百万円の減少となったこと等による支出の増加および収入の減少がありましたものの、減損損失の発生が 6 億 7 千 2 百万円あり、たな卸資産の増減が前連結会計年度における７千万円の減少に対して４億８千７百万円の減少となったこと等による支出の減少があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、２億１千万円の支出超過となり、前年同期比 15.9%の支出超過の減少となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出が前連結会計年度における３億３千９百万円に対して２億１百万円となったこと等による支出の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、４億 9 千８百万円の支出超過となり、前年同期比 33.1%の支出超過の減少となりました。その主な要因は、社債の発行による収入が 4 億 9 千 2 百万円あったこと等による収入の増加がありましたものの、長期借入の返済による支出が前連結会計年度における８億２千８百万円に対して８億７千１百万円となり、長期借入による収入が前連結会計年度における４億 8 千６百万円に対して３億５百万円となったこと等による支出の増加および収入の減少によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成15年9月期中	平成16年3月期	平成16年9月期中	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率	43.4%	43.2%	44.2%	45.5%	46.3%
時価ベースの自己資本比率	13.6%	14.1%	15.4%	17.8%	27.7%
債務償還年数	―	11.5年	―	15.4年	6.0年
ｲﾝﾀﾚｽﾄ･ｶﾊﾞﾚｯｼﾞ･ﾚｼｵ	11.5	8.0	0.9	4.9	11.6

(注) 自己資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は､連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 債務償還年数は、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

※ インタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(3) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては､米中経済の動向や原油価格の高騰等､懸念材料はあるものの日本経済は順調な企業収益や個人消費の本格回復により、当面は回復基調で推移するものと予想されます。

このような環境のもとで、当社グループは、お客様に満足いただけるデザインと機能を備えた製品の開発と市場への投入のスピードアップを図り、併せて不振グループ子会社の業績回復を進め、売上高増進を目指します｡引き続き一層の業務改革を推進し､総費用の低減を行い企業体質の強化を図ってまいります。今後とも、業績の向上、経営基盤の強化に注力してまいる所存でございます。

通期の業績見通しにつきましては、売上高は229億円、経常利益は6億6千万円、当期純利益は2億1千万円の利益を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1) 事業内容について

① 室内装飾関連事業について

当事業ではカーテンレール、インテリアブラインド等、主に窓回りを主体とした室内装飾関連品の製造仕入販売を行っております。近年における当事業の売上高は連結売上高の 90%程度を占めており、これらの製品の販売は建設業界の景気動向と同様に民間住宅投資額や公共事業投資額の変動に左右されることになります。当社グループといたしましては高付加価値の製品の提供および取扱い領域の拡大等により当該影響の軽減を図るべく努力してまいりますが、これら投資額の変動は、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

② インテリア雑貨事業について

当事業では陶磁器人形、花瓶等のインテリア雑貨の仕入販売を行っております。これらの商品売上は、消費者の消費志向の変化に左右されるため、その変化は、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ その他事業について

当事業ではエクステリア商品、ステッキ等の介護用品の仕入販売等を行っております。これらの商品売上もインテリア雑貨事業と同様に消費者の消費志向の変化によるところが大きく、その変化は、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2) 材料調達価格の変動による影響について

当社グループの一部の製品及び材料等には、鋼板やアルミ材、天然木のように市場の相場の影響や資源環境保護政策の強化等により購入価格が変動するアイテムが含まれております。これらの要因による材料調達価格の変動は、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

3) 為替相場の変動による影響について

当社グループの製品及び材料等につきましては、海外からの輸入商品が含まれているため、当社グループは為替相場の変動リスクをヘッジする目的で為替予約を行っております。しかしながら為替予約により当該影響をすべて排除することは不可能であり、為替相場の変動は、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

4) 諸外国における政治・経済情勢等の変化について

当社グループでは、アジア諸国(インドネシア共和国、中華人民共和国)での事業展開を図っており、当該進出国の政治・経済情勢、法制度等に著しい変化が生じた場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

5) 退職給付債務等の算定基礎の変動による影響について

当社グループの採用する退職給付制度は、確定給付型の制度であり、退職給付債務および退職給付費用は、その算定基礎となる割引率および年金資産の運用利回り等の変動により影響を受けます。経済情勢の変化などによるこれら退職給付債務等の算定基礎の変動は、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円未満切捨)

年度別 / 科目	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		増減 (△)
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)					
Ⅰ.流動資産					
1.現金及び預金	3,394,097		3,675,969		281,872
2.受取手形及び売掛金	7,248,734		7,309,112		60,378
3.たな卸資産	4,138,461		3,682,963		△ 455,497
4.繰延税金資産	216,693		190,138		△ 26,554
5.その他	476,337		676,486		200,148
6.貸倒引当金	△ 58,232		△ 46,951		11,281
流動資産合計	15,416,091	72.9	15,487,719	75.0	71,627
Ⅱ.固定資産					
1.有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	5,008,536		4,696,820		△ 311,715
(2) 機械装置及び運搬具	3,526,053		3,169,658		△ 356,395
(3) 工具器具及び備品	4,308,024		4,125,582		△ 182,441
(4) 土地	1,383,396		1,376,299		△ 7,096
(5) 建設仮勘定	1,354		―		△ 1,354
(6) 減価償却累計額	△ 10,293,466		△ 10,194,193		99,273
有形固定資産合計	3,933,898	18.6	3,174,168	15.4	△ 759,730
2.無形固定資産	137,813	0.6	104,244	0.5	△ 33,569
3.投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	811,911		1,198,402		386,491
(2) 長期貸付金	8,511		6,036		△ 2,474
(3) 繰延税金資産	256,516		163,720		△ 92,796
(4) その他	733,183		628,597		△ 104,586
(5) 貸倒引当金	△ 147,211		△ 119,085		28,125
投資その他の資産合計	1,662,911	7.9	1,877,670	9.1	214,759
固定資産合計	5,734,623	27.1	5,156,083	25.0	△ 578,539
資産合計	21,150,715	100.0	20,643,802	100.0	△ 506,912

(単位:千円未満切捨)

科目＼年度別	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		増減 (△)
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)					
Ⅰ.流動負債					
1.支払手形及び買掛金	3,106,657		2,811,565		△ 295,092
2.短期借入金	3,346,760		3,036,140		△ 310,620
3.一年内返済予定長期借入金	865,780		162,649		△ 703,131
4.未払金	605,756		652,309		46,553
5.未払費用	456,886		321,960		△ 134,926
6.未払法人税等	110,876		265,548		154,672
7.その他	282,665		459,138		176,473
流動負債合計	8,775,382	41.5	7,709,312	37.3	△ 1,066,069
Ⅱ.固定負債					
1.社債	1,500,000		2,000,000		500,000
2.長期借入金	332,755		489,890		157,135
3.退職給付引当金	602,424		569,984		△ 32,440
4.役員退職慰労引当金	182,663		197,028		14,365
5.その他	80,016		83,090		3,073
固定負債合計	2,697,860	12.8	3,339,992	16.2	642,132
負債合計	11,473,242	54.3	11,049,305	53.5	△ 423,937
(少数株主持分)					
少数株主持分	43,882	0.2	37,946	0.2	△ 5,935
(資本の部)					
Ⅰ.資本金	1,170,000	5.5	1,170,000	5.7	―
Ⅱ.資本剰余金	1,344,858	6.3	1,344,858	6.5	―
Ⅲ.利益剰余金	7,016,755	33.2	6,483,672	31.4	△ 533,083
Ⅳ.その他有価証券評価差額金	190,923	0.9	583,621	2.8	392,698
Ⅴ.為替換算調整勘定	△ 63,662	△ 0.3	4,911	0.0	68,574
Ⅵ.自己株式	△ 25,285	△ 0.1	△ 30,514	△ 0.1	△ 5,229
資本合計	9,633,590	45.5	9,556,550	46.3	△ 77,039
負債、少数株主持分及び資本合計	21,150,715	100.0	20,643,802	100.0	△ 506,912

(2) 連結損益計算書

(単位:千円未満切捨)

科目＼年度別	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		増減 (△)
	金額	百分比	金額	百分比	
Ⅰ. 売上高	22,163,292	100.0	22,073,203	100.0	△ 90,088
Ⅱ. 売上原価	12,600,993	56.9	12,096,953	54.8	△ 504,040
売上総利益	9,562,298	43.1	9,976,250	45.2	413,951
Ⅲ. 販売費及び一般管理費	8,830,604	39.8	8,707,805	39.5	△ 122,798
営業利益	731,694	3.3	1,268,444	5.7	536,750
Ⅳ. 営業外収益					
1. 受取利息	1,184		3,330		2,146
2. 受取配当金	9,907		9,968		61
3. 書籍販売収入	44,492		37,389		△ 7,102
4. 為替差益	5,535		12,353		6,818
5. その他	26,475		36,239		9,764
営業外収益合計	87,595	0.4	99,282	0.5	11,687
Ⅴ. 営業外費用					
1. 支払利息	81,052		78,095		△ 2,957
2. 売上割引	121,015		78,754		△ 42,261
3. 貸倒引当金繰入額	34,347		―		△ 34,347
4. 投資有価証券評価損	329		2,726		2,396
5. 書籍販売原価	52,121		60,888		8,767
6. たな卸資産除却損	252,991		533,611		280,619
7. 社債発行費償却	―		7,250		7,250
8. その他	14,463		4,702		△ 9,761
営業外費用合計	556,321	2.5	766,027	3.5	209,705
経常利益	262,968	1.2	601,700	2.7	338,732
Ⅵ. 特別利益					
1. 役員退職慰労引当金戻入額	4,797		1,800		△ 2,997
2. 貸倒引当金戻入額	1,859		22,939		21,080
3. 固定資産売却益	―		514		514
4. ゴルフ等会員権売却益	1,600		―		△ 1,600
5. 過去勤務債務一括償却額	―		21,195		21,195
特別利益合計	8,257	0.0	46,449	0.2	38,192
Ⅶ. 特別損失					
1. 固定資産売却損	2,400		2,625		225
2. 固定資産除却損	8,190		29,528		21,338
3. 減損損失	―		672,116		672,116
4. 店舗退店損失	14,972		―		△ 14,972
特別損失合計	25,562	0.1	704,270	3.2	678,708
税金等調整前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	245,662	1.1	△ 56,120	△ 0.3	△ 301,783
法人税、住民税及び事業税	92,925	0.4	251,283	1.1	158,357
法人税等調整額	△ 41,463	△ 0.2	149,341	0.7	190,805
少数株主利益	2,037	0.0	2,421	0.0	383
当期純利益又は当期純損失(△)	192,162	0.9	△ 459,167	△ 2.1	△ 651,330

(3) 連結剰余金計算書

(単位:千円未満切捨)

科目＼年度別	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
(資本剰余金の部)		
Ⅰ.資本剰余金期首残高	1,344,858	1,344,858
Ⅱ.資本剰余金増加高		
1 自己株式処分差益	0	-
Ⅲ.資本剰余金期末残高	1,344,858	1,344,858
(利益剰余金の部)		
Ⅰ.利益剰余金期首残高	6,898,129	7,016,755
Ⅱ.利益剰余金増加高		
1 当期純利益	192,162	-
Ⅲ.利益剰余金減少高		
1 配当金	70,896	70,802
2 役員賞与	2,639	3,113
(うち監査役賞与)	(-)	(-)
3 当期純損失	-	459,167
Ⅳ.利益剰余金期末残高	7,016,755	6,483,672

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円未満切捨)

科目 ＼ 期別	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
	金額	金額
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	245,662	△ 56,120
2. 減価償却費	565,781	426,962
3. 減損損失	-	672,116
4. 貸倒引当金の増減額(減少:△)	32,129	△ 39,406
5. 退職給付引当金の増減額(減少:△)	△ 2,429	△ 15,591
6. 役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)	△ 67,725	14,365
7. 受取利息及び受取配当金	△ 11,092	△ 13,299
8. 支払利息	81,052	78,095
9. 社債発行費償却	-	7,250
10. 為替差損益(差益:△)	191	△ 4,190
11. 投資有価証券評価損	329	2,726
12. ゴルフ等会員権売却益	△ 1,600	-
13. 過去勤務債務一括償却額	-	△ 21,195
14. 固定資産売却益	-	△ 514
15. 固定資産売却損	2,400	2,625
16. 固定資産除却損	8,190	29,528
17. 店舗退店損失	14,972	-
18. 売上債権の増減額(増加:△)	△ 299,083	△ 18,874
19. たな卸資産の増減額(増加:△)	70,796	487,031
20. 仕入債務の増減額(減少:△)	10,792	△ 337,931
21. 未払金の増減額(減少:△)	△ 34,244	35,219
22. 未払費用の増減額(減少:△)	12,048	△ 129,705
23. 役員賞与の支払額	△ 2,639	△ 3,113
24. 少数株主に負担させた役員賞与の支払額	△ 174	△ 114
25. その他	△ 83,597	1,016
小計	541,758	1,116,878
26. 利息及び配当金の受取額	11,143	13,280
27. 利息の支払額	△ 81,708	△ 82,650
28. 法人税等の支払額	△ 72,160	△ 88,688
営業活動によるキャッシュ・フロー	399,033	958,820
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金の預入による支出	△ 240,000	△ 120,000
2. 定期預金の払戻しによる収入	350,000	110,000
3. 有形固定資産の取得による支出	△ 339,400	△ 201,705
4. 有形固定資産の売却による収入	1,127	3,888
5. 投資有価証券の取得による支出	△ 3,860	△ 24,676
6. 投資有価証券の売却による収入	20,993	-
7. 子会社株式の取得による支出	△ 31,740	-
8. 貸付けによる支出	△ 9,446	△ 12,367
9. 貸付金の回収による収入	11,491	13,701
10. ゴルフ等会員権の売却による収入	9,100	-
11. その他	△ 18,086	21,097
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 249,821	△ 210,062
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の純増減額(減少:△)	△ 320,931	△ 338,360
2. 長期借入れによる収入	486,448	305,475
3. 長期借入金の返済による支出	△ 828,836	△ 871,855
4. 社債の発行による収入	-	492,750
5. 自己株式の売却による収入	18	-
6. 自己株式の取得による支出	△ 4,615	△ 5,229
7. 配当金の支払額	△ 70,896	△ 70,802
8. 少数株主への配当金の支払額	△ 5,770	△ 10,080
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 744,583	△ 498,102
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 2,731	21,216
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△ 598,102	271,872
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	3,932,200	3,334,097
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	3,334,097	3,605,969

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
　連結子会社　‥‥‥　9社
　会社名　トーソー産業資材株式会社、フジホーム株式会社、サイレントグリス株式会社、
　トーソー流通サービス株式会社、株式会社ワドークリエーティブ、
　トーソー商事株式会社、P.T.トーソーインダストリー・インドネシア、
　トーソーサービス株式会社、上海東装家居材料製造有限公司

2. 持分法の適用に関する事項
　該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
　連結子会社のうち、P.T.トーソーインダストリー・インドネシアおよび上海東装家居材料製造有限公司の決算日は12月31日、株式会社ワドークリエーティブの決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれ同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
　なお、上記以外の連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
① 有価証券
　その他有価証券
　・時価のあるもの　‥‥‥　連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
　・時価のないもの　‥‥‥　移動平均法による原価法
② デリバティブ　‥‥‥　原則として時価法
③ たな卸資産
　(イ) 商品、製品、仕掛品
　・当社および国内連結子会社　‥‥‥　主として総平均法による原価法
　・在外連結子会社　‥‥‥　総平均法による低価法
　(ロ) 原材料
　・当社および国内連結子会社　‥‥‥　総平均法による原価法
　・在外連結子会社　‥‥‥　総平均法による低価法
　(ハ) 貯蔵品　‥‥‥　主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
① 有形固定資産
　当社および国内連結子会社は、定率法によっております。
　ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。
　なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	2～15年
工具器具及び備品	2～20年

　在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、建物については見積耐用年数に基づく定額法、その他の有形固定資産（リース資産を含む）については主として見積耐用年数に基づく定率法によっております。
　なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	20年
機械装置及び運搬具	4～10年
工具器具及び備品	4～ 8年

② 無形固定資産
　定額法によっております。
　なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2～5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法
　社債発行費
　社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社および国内連結子会社は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社は、貸倒見積額を計上することとしております。なお、当連結会計年度においては該当事項はありません。

② 退職給付引当金

当社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。

また、過去勤務債務については、発生時に一括処理しております。

在外連結子会社のうち1社は、所在地国の会計基準に従い、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

当社および国内連結子会社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

当社および国内連結子会社は、外貨建金銭債権債務を決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。ただし、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約相場により円貨に換算しております。

在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、貨幣性項目については決算日の為替相場により、非貨幣性項目については発生時の為替相場により換算しております。

また、在外連結子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定並びに少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

当社および国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、リース資産について固定資産計上を行っております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段：為替予約
ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引

b. ヘッジ手段：金利スワップ
ヘッジ対象：借入金

③ ヘッジ方針

「デリバティブ取引取扱要領」に基づき、外貨建取引における為替相場の変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要を踏まえ、必要な範囲内で為替予約を行っております。

また、借入金にかかる金利変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で必要となる資金需要を踏まえ、必要な範囲内で金利スワップを行っております。従って投機的な取引は一切行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致していることを事前テストで確認し、また、半期毎にその有効性が継続していることを事後テストで確認しております。

なお、外貨建予定取引については、過去の取引実績および予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認するとともに、半期毎にその有効性が継続していることを事後テストで確認しております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たすため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定は5年間で均等償却しております。
なお、重要性がないものについては、発生時に全額償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会計年度において確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 固定資産の減損に係る会計基準
当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。
これにより営業利益および経常利益は36,631千円増加し、税金等調整前当期純損失は635,484千円増加しております。セグメント情報に与える影響については、当該個所に記載しております。
なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
1. 担保提供資産および対応債務は、次のとおりであります。	1. 担保提供資産および対応債務は、次のとおりであります。

(1) 担保提供資産(うち工場財団抵当)

	千円	千円		千円	千円
建物及び構築物	549,671	(541,210)	建物及び構築物	280,533	(272,686)
機械装置及び運搬具	44,809	(44,809)	機械装置及び運搬具	30,227	(30,227)
工具器具及び備品	2,249	(2,249)	工具器具及び備品	2,009	(2,009)
土地	1,019,245	(948,655)	土地	1,019,245	(948,655)
投資有価証券	175,560	(―)	投資有価証券	324,300	(―)
計	1,791,535	(1,536,924)	計	1,656,315	(1,253,578)

(2) 対応債務(うち工場財団抵当対応債務)

	千円	千円		千円	千円
短期借入金	2,876,000	(2,638,000)	短期借入金	2,556,859	(2,440,870)
一年内返済予定長期借入金	752,000	(752,000)	一年内返済予定長期借入金	80,000	(80,000)
長期借入金	252,000	(252,000)	長期借入金	422,000	(422,000)
計	3,880,000	(3,642,000)	計	3,058,859	(2,942,870)

上記の他、投資有価証券70,980千円について、在外連結子会社の平成17年3月31日現在の借入金残高375,935千円、国内連結子会社の平成17年3月31日現在の借入金残高100,000千円および輸入信用状残高20,441千円の担保に供しております。

上記の他、投資有価証券134,820千円について、在外連結子会社の平成18年3月31日現在の借入金残高362,688千円、国内連結子会社の平成18年3月31日現在の借入金残高100,000千円および輸入信用状残高29,195千円の担保に供しております。

2. 有形固定資産の取得価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額は、次のとおりであります。
建物及び構築物 13,762 千円

2. 有形固定資産の取得価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額は、次のとおりであります。
建物及び構築物 13,762 千円

3. 受取手形割引高 12,373 千円

3. 受取手形割引高 49,586 千円

4. 当社の発行済株式の種類及び総数は、普通株式11,897千株であります。

4. 当社の発行済株式の種類及び総数は、普通株式11,897千株であります。

5. 連結会社が保有する自己株式の種類及び数は、普通株式94千株であります。

5. 連結会社が保有する自己株式の種類及び数は、普通株式107千株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

千円

荷造運搬費	1,732,238	荷造運搬費	1,689,864
広告宣伝費	403,790	広告宣伝費	602,229
販売促進費	446,715	販売促進費	527,113
貸倒引当金繰入額	7,050	役員報酬	188,104
役員報酬	187,550	従業員給与手当	2,456,188
従業員給与手当	2,565,356	従業員賞与	348,537
従業員賞与	449,198	退職給付引当金繰入額	171,752
退職給付引当金繰入額	205,362	役員退職慰労引当金繰入額	21,665
役員退職慰労引当金繰入額	20,672	福利厚生費	530,991
福利厚生費	536,902	減価償却費	96,426
減価償却費	119,012	賃借料	507,956
賃借料	561,325	旅費交通費	417,433
旅費交通費	407,867	研究開発費	67,345
研究開発費	46,946		

2. 研究開発費の総額
一般管理費及び当期総製造費用に含まれている研究開発費
127,289 千円

2. 研究開発費の総額
一般管理費及び当期総製造費用に含まれている研究開発費
136,375 千円

3. ―――――――――――――

3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 514 千円

4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

千円

機械装置及び運搬具	2,321
工具器具及び備品	79
計	2,400

4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

千円

機械装置及び運搬具	2,544
工具器具及び備品	81
計	2,625

5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

千円

建物及び構築物	3,494
工具器具及び備品	3,182
機械装置及び運搬具	1,512
計	8,190

5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

千円

機械装置及び運搬具	21,435
工具器具及び備品	6,885
建物及び構築物	1,207
計	29,528

6. ―――――――――――――

6. 減損損失
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

千円

場所	用途	種類	減損損失
① 茨城県常総市	事業用資産(工場)	建物及び構築物	295,420
		機械装置及び運搬具	192,301
		工具器具及び備品	110,491
② 広島県東広島市	遊休資産	土地	22,353
③ 神奈川県相模原市他	事業所資産(店舗)	建物及び構築物	8,397
		工具器具及び備品	10,820
④ インドネシア共和国西ジャワ州	事業用資産(工場)	建物及び構築物	32,331
⑤ 減損損失 計		①+②+③+④	672,116

当社グループは、事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎として、製品の性質、市場の類似性等を勘案して資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産は個別単位で資産のグルーピングを行っております。
上記事業用資産については、収益性が低下したため、また、遊休資産については今後の具体的な用途が定まっていないため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(672,116千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	3,394,097 千円	現金及び預金勘定	3,675,969 千円
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 60,000	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 70,000
現金及び現金同等物	3,334,097	現金及び現金同等物	3,605,969

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:千円)

	室内装飾関連事業	インテリア雑貨事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,294,923	1,317,241	551,127	22,163,292	-	22,163,292
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	1,633,785	1,633,785	(1,633,785)	-
計	20,294,923	1,317,241	2,184,912	23,797,077	(1,633,785)	22,163,292
営業費用	19,543,488	1,378,975	2,146,999	23,069,463	(1,637,865)	21,431,597
営業利益又は営業損失(△)	751,434	△ 61,734	37,913	727,614	4,080	731,694
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	19,850,909	1,191,630	598,217	21,640,757	(490,042)	21,150,715
減価償却費	545,980	15,752	4,048	565,781	-	565,781
資本的支出	279,102	9,116	2,831	291,051	-	291,051

(注) 1. 事業の区分は、製品、商品の種類、販売市場等の類似性を考慮して決定しております。
2. 各区分の主な製品・商品等
(1) 室内装飾関連事業 … カーテンレール類、ブラインド類、間仕切類
(2) インテリア雑貨事業 … 陶磁器人形、花瓶、象嵌細工宝石箱
(3) その他事業 … プラスチックチェーン、介護用品、損害保険代理業、物流業務受託
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。
5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額13,970千円及び増加額8,755千円が含まれております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:千円)

	室内装飾関連事業	インテリア雑貨事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,471,358	1,073,777	528,067	22,073,203	-	22,073,203
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	1,607,792	1,607,792	(1,607,792)	-
計	20,471,358	1,073,777	2,135,860	23,680,996	(1,607,792)	22,073,203
営業費用	19,111,924	1,210,091	2,094,615	22,416,631	(1,611,872)	20,804,758
営業利益又は営業損失(△)	1,359,434	△ 136,314	41,244	1,264,364	4,080	1,268,444
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	19,719,430	785,465	628,382	21,133,278	(489,475)	20,643,802
減価償却費	412,874	12,161	1,926	426,962	-	426,962
資本的支出	254,633	32,794	1,663	289,092	-	289,092

(注) 1. 事業の区分は、製品、商品の種類、販売市場等の類似性を考慮して決定しております。
2. 各区分の主な製品・商品等
(1) 室内装飾関連事業 … カーテンレール類、ブラインド類、間仕切類
(2) インテリア雑貨事業 … 陶磁器人形、花瓶、象嵌細工宝石箱
(3) その他事業 … プラスチックチェーン、介護用品、損害保険代理業、物流業務受託
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。
5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額10,798千円及び増加額8,109千円が含まれております。
6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。この変更に伴い、従来の方法に比較して、当期の営業費用は、室内装飾関連事業において35,724千円、インテリア雑貨事業において907千円減少、営業利益は、室内装飾関連事業において35,724千円増加、営業損失はインテリア雑貨事業において907千円減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

有価証券報告書においてEDINETによる開示を行っているため記載を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)

① 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	千円
繰延税金資産	
退職給付引当金	237,317
繰越欠損金	220,371
投資有価証券評価損	185,583
未払賞与	139,829
役員退職慰労引当金	73,510
たな卸資産除却損	43,178
貸倒引当金	23,882
未払社会保険料	16,948
未払事業税	14,163
連結会社間内部利益消去	12,257
減価償却費	12,048
その他	20,380
繰延税金資産小計	999,472
評価性引当額	△ 272,540
繰延税金資産合計	726,931
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	128,380
買換資産圧縮積立金	72,732
固定資産圧縮積立金	50,857
その他	1,750
繰延税金負債合計	253,721
繰延税金資産(負債)の純額	473,209

② 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

		%
連結財務諸表提出会社の法定実効税率		40.2
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		12.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△	1.5
住民税均等割等		12.0
評価性引当額の減少	△	41.6
その他	△	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率		20.9

当連結会計年度(自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)

① 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	千円
繰延税金資産	
繰越欠損金	246,481
減損損失	249,052
退職給付引当金	224,103
投資有価証券評価損	186,679
未払賞与	89,601
役員退職慰労引当金	78,130
たな卸資産除却損	28,903
貸倒引当金	27,826
連結会社間内部利益消去	24,851
未払事業税	21,485
未払社会保険料	12,189
減価償却費	11,546
その他	15,195
繰延税金資産小計	1,216,046
評価性引当額	△ 643,596
繰延税金資産合計	572,450
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	100,228
買換資産圧縮積立金	67,496
固定資産圧縮積立金	49,522
その他	1,345
繰延税金負債合計	218,591
繰延税金資産(負債)の純額	353,858

② 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

		%
連結財務諸表提出会社の法定実効税率		40.2
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	△	50.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		9.7
住民税均等割等	△	53.8
評価性引当額の増加	△	661.2
その他		1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△	713.9

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成17年3月31日現在)

(単位:千円)

種類		取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	179,169	498,704	319,534
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	179,169	498,704	319,534
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,470	1,240	△ 230
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,470	1,240	△ 230
合計		180,639	499,944	319,304

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込があると認められる場合を除き、減損処理しております。なお、当連結会計年度においては、該当事項はありません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
20,993	-	7

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成17年3月31日現在)

(単位:千円)

種類		連結貸借対照表計上額
その他有価証券	(1) 非上場株式	311,967

(注) 当連結会計年度において、非上場株式について減損処理を実施し、投資有価証券評価損329千円を計上しております。
なお、その他有価証券で時価のない株式については、当該株式の実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、株式の実質価額が著しく下落したと判断し、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理しております。

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成18年3月31日現在）　(単位：千円)

種類		取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	183,090	867,181	684,090
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	183,090	867,181	684,090
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	21,686	21,446	△ 240
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	21,686	21,446	△ 240
合計		204,777	888,627	683,850

（注）当連結会計年度において減損処理を実施し、投資有価証券評価損534千円を計上しております。
その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込があると認められる場合を除き、減損処理しております。なお、当連結会計年度においては、該当事項はありません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
-	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成18年3月31日現在）

(単位：千円)

種類		連結貸借対照表計上額
その他有価証券	非上場株式	309,774

（注）当連結会計年度において、非上場株式について減損処理を実施し、投資有価証券評価損2,192千円を計上しております。
なお、その他有価証券で時価のない株式については、当該株式の実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、株式の実質価額が著しく下落したと判断し、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理しております。

（デリバティブ取引関係）

有価証券報告書においてEDINETによる開示を行っているため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社のうち1社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を、国内連結子会社のうち5社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を、在外連結子会社のうち1社は、所在地国の法令に基づく退職給付制度を設けております。

また、当社及び国内連結子会社のうち6社は、総合型の東京都家具厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。なお、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
① 退職給付債務	△ 2,379,864	△ 2,365,915
② 年金資産(注)1	1,495,358	1,923,405
③ 未積立退職給付債務 ①+②	△ 884,506	△ 422,510
④ 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
⑤ 未認識数理計算上の差異	282,081	△ 127,473
⑥ 未認識過去勤務債務	—	—
⑦ 連結貸借対照表計上額純額 ③+④+⑤+⑥	△ 602,424	△ 569,984
⑧ 前払年金費用	—	—
⑨ 退職給付引当金 ⑦-⑧	△ 602,424	△ 569,984

前連結会計年度
(平成17年3月31日現在)

(注)1. 上記年金資産以外に東京都家具厚生年金基金における年金資産2,521,316千円(掛金拠出割合にて算定)があります。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度
(平成18年3月31日現在)

(注)1. 上記年金資産以外に東京都家具厚生年金基金における年金資産3,177,718千円(掛金拠出割合にて算定)があります。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日)
① 勤務費用	163,343	159,461
② 利息費用	56,366	45,185
③ 期待運用収益	△ 32,552	△ 30,549
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
⑤ 数理計算上の差異の損益処理額	90,197	57,087
⑥ 過去勤務債務の損益処理額	—	—
⑦ 退職給付費用 ①+②+③+④+⑤+⑥	277,354	231,184

前連結会計年度
(自平成16年4月 1日
至平成17年3月31日)

(注)1. 上記以外に東京都家具厚生年金基金に対する掛金拠出額120,848千円を、当期総製造費用32,099千円および販売費及び一般管理費88,749千円として処理しております。

2. 上記以外に従業員に対する割増退職金107,393千円を販売費及び一般管理費として処理しております。

3. ―――――――――

4. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に含めて記載しております。

当連結会計年度
(自平成17年4月 1日
至平成18年3月31日)

(注)1. 上記以外に東京都家具厚生年金基金に対する掛金拠出額130,723千円を、当期総製造費用35,081千円および販売費及び一般管理費95,641千円として処理しております。

2. 上記以外に従業員に対する割増退職金13,472千円を販売費及び一般管理費として処理しております。

3. 上記以外に過去勤務債務一括償却額21,195千円を特別利益として処理しております。

4. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に含めて記載しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日)
① 割引率	2.0%	同左
② 期待運用収益率	2.0%	同左
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
④ 過去勤務債務の処理年数	—	発生時一括処理
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。)	同左
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	—	—

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産及び仕入実績

①生産実績

前連結会計年度および当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:千円)

期別 / 事業の種類別セグメントの名称	第65期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第66期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
室内装飾関連事業	13,548,513	14,251,030
インテリア雑貨事業	―	―
その他事業	―	―
合計	13,548,513	14,251,030

(注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当社グループの主たる生産を行っている提出会社の最近2事業年度の品目別生産実績は、次のとおりであります。

(単位:千円)

期別 / 品目	第65期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第66期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
カーテンレール類	5,217,226	5,851,259
ブラインド類	7,573,466	7,618,977
間仕切類	389,631	346,028
合計	13,180,323	13,816,264

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②仕入実績

前連結会計年度および当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:千円)

期別 / 事業の種類別セグメントの名称	第65期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第66期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
室内装飾関連事業	3,960,515	3,823,345
インテリア雑貨事業	561,005	384,792
その他事業	273,523	404,997
合計	4,795,044	4,613,136

(注) 1. 金額は、仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当社グループの主たる仕入を行っている提出会社の最近2事業年度の品目別仕入実績は、次のとおりであります。

(単位:千円)

期別 / 品目	第65期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第66期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
カーテンレール類	2,468,807	2,343,581
ブラインド類	558,684	464,063
間仕切類	71,599	42,238
その他	122,239	95,247
合計	3,221,330	2,945,131

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループの販売品目は広範囲かつ多種多様であり、見込生産を行っている品目が多いため、事業の種類別セグメントごとの受注状況の記載を省略しております。なお、販売品目の一部を受注生産している提出会社の最近2事業年度の品目別受注状況は、次のとおりであります。

(単位:千円)

期別 / 品目	第65期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第66期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ブラインド類	7,155,033	82,110	7,019,480	89,302
間仕切類	457,343	3,868	380,125	2,633
合計	7,612,376	85,979	7,399,605	91,936

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当社グループの販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:千円)

期別 / 事業の種類別セグメントの名称	第65期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第66期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
室内装飾関連事業	20,294,923	20,471,358
インテリア雑貨事業	1,317,241	1,073,777
その他事業	551,127	528,067
合計	22,163,292	22,073,203

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものはありません。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当社グループの主たる販売を行っている提出会社の品目別販売実績は、次のとおりであります。

(単位:千円)

期別 / 品目	第65期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第66期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
カーテンレール類	9,770,096	10,169,572
ブラインド類	7,156,179	7,012,288
間仕切類	462,007	381,360
その他	1,222,560	1,132,659
合計	18,610,844	18,695,880

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。